カリフォルニア大学，特に バークレイ校の紹介と研究支援

カリフォルニア大学，バークレイ校，研究支援，研究資金

James R. LINCOLN

翻訳：雨谷 昭弘

1. はじめに

本稿ではカリフォルニア大学 (University of California, 以下 UC と略称)，特にバークレイ校 (以下 UCB) の紹介と教員・研究員 (faculty)*¹ の研究支援の概要について述べる¹⁾。UC/UCB における研究支援は，faculty への研究資金と資金以外の形態の支援にかかわる一連のプログラムと，組織からなる複雑かつ多面的なシステムとなっている。このシステムは，連邦政府などからの外部資金による研究奨励金 (grant) および企業などとの契約による委託研究費 (contract funding) を取得するように faculty を仕向け，援助するように構築されている。同時に UC/UCB 全体として，内部資金によるかなりの研究費を教員に提供できるようにしている。しかし，この内部資金の大半は極めて競争的なものであり，非競争的なものとしては，年額 1,000 ドルの個人研究費 (Research Enabling Grants) が faculty 全員に配分されるだけである。大半の内部および外部資金が極めて競争的な性格のものとなっているのは，これらが最高の成果を挙げ得ると認定された研究者やプロジェクトへ流入するのを確実にするためである。

訳注) 本稿は英文原著を著者との調整を経て意識したもので，原著の直訳とは対応していないが，日本語訳の内容は原著に沿った妥当なものであるとの著者の了解を得ている。なお，日本で一般的に使用されている意味とは異なる用語・節については原文英語を () で示すか，原文のままの記述としている。

¹ 例えば faculty は日本語では教授団あるいは学部と訳されているが，ここでは教員，研究のみを業務とする研究員および学部と独立で教育を行わない研究組織の研究員も含んでいるので，原語のまま faculty と表現している。

James R. LINCOLN 1967 年ケントステイト大学社会学部卒業，1974 年ウィスコンシン大学博士課程修了。アリゾナ大学，インディアナ大学など教員を経て，現在カリフォルニア大学バークレイ校ハースビジネススクール教授。1997～2002 年同大学労働関係研究所所長。一橋大学，立命館大学，フィリップス大学 (ドイツ) など客員教授。2002～2003 年同志社大学客員教授。Ph. D.

2. UC の概要

UC はカリフォルニア州政府の決議により 1868 年に設立されたもので，私立の California College および州から土地を寄付された Agricultural, Mining および Mechanical Arts College の合併で始まった。当初の UC キャンパスはオークランドにあったが，1873 年バークレイに移転した。このときの学生数は 191 名であった。図 1 に Berkeley キャンパスの写真を示す。

現在，UC は 8 か所の総合キャンパス (Berkeley, Davis, Irvine, Riverside, Santa Barbara, Santa Cruz, San Diego, UCLA)，および San Francisco の健康科学キャンパス (UCSF) と目下建設中の Merced キャンパスからなる。2002 年度秋学期の UC 全学生数は 188,301 名，そのうち 33,145 名が UCB である。全学生数のうち 33,648 名が大学院生 (8,693 名/UCB) である。UC の中で最大のキャンパスは 37,494 名の学生を有する UCLA で，最小は 13,170 名の Santa Cruz である。UC の全学生数は，2010 年には 210,000 人に達すると推測されている。大学全体で 42,184 名の教員系列スタッフ*² および 99,048 名の事務職員*³ を雇用している。UCB では前者が 7,447 名，後者が 11,880 名である。8 か所の総合キャンパスはすべての主要な学術分野の学士，修士および博士

図 1 UCB キャンパス

学位を授与するプログラムを提供しているが、Berkeley, Santa Cruz と Santa Barbara には医学部はなく、また Santa Cruz と Santa Barbara には経営大学院はない。

3. UC/UCB での研究および支援

3.1 UCの使命

UC は世界的に著名な研究大学であり、その旗手とも言うべき UCB はアメリカの研究大学として常に 1 位あるいは数位にランクされている。カリフォルニア州において州政府が支援する高等教育は次の三種からなる。

- (a) UC: 研究, 大学院, 専門教育および精鋭を集めた学部教育を使命とする。
- (b) カリフォルニア州立大学システム: 学部教育を主とし、上位 1/3 の高卒生を受け入れる。
- (c) カリフォルニア Community College** システム: カリフォルニア州のすべての高卒生を受け入れ、2 年間 college training (教養学部教育) を行う。そのカリキュラム完了後、資格要件を満足している多くの学生が UC へ転入し学士号取得を目指す。

3.2 研究の動機づけ

UC は研究機関としての名声が定着し、研究大学としての方向が与えられているため、研究の質と生産性が faculty の評価、報酬、昇進および定年保障 (tenure*) の絶対的基準である。もちろん教育も評価されるが、アメリカ内には確立された労働市場 (labor market) が存在しないので、良質の教育に対する報酬は、研究のそれに比べてはるかに少ない。アメリカの高等教育において重要な経歴上の成功は、国内もしくは国際的な名声を得ることに著しく依存しており、これにより競合する研究機関からの採用依頼 (より上位のポスト提供) に至る。結果として UC キャンパスの faculty にとって、研究遂行および論文発表の

プレッシャーは極めて大きい。さらに、多くの学術分野、特に科学・工学分野では、研究にはかなりの財政的支援が必須である。また、研究費により可能となる論文公刊、報告書は別として、アメリカ National Science Foundation (NSF) のように威信のある財団からの研究奨励金は、研究の真価の査定に際して最上級の学術誌の論文と同等の価値を有する。研究資金を獲得しようとするほかの重要な個人的動機として、夏季給与 (summer salary) の補助がある。大半の UC faculty は、講義期間中 (academic year; 10 月～翌年 6 年) もしくは 9 か月/年ベースでしか給与を支払われないので、この academic salaries によっては支払われない 3 か月間を賄うために、研究奨励金または委託研究費を獲得することに強い関心がある。

3.3 研究資金源

図 2 に 2001 会計年度における UC での研究経費 29.5 億ドルの収入源を円グラフで示す。当該年度の UC の全予算は 155 億ドルであった。このうち 44 億ドルはカリフォルニア州の一般財源による。研究経費の大半はアメリカ連邦政府からのものであり、図 3 に政府各機関からの内訳を示す。National Institute of Health からの研究費が最大 (54%) であり、NSF (純粋な研究費としては最大)、Dept. of Defense, NASA, エネルギー省の順となっている。一般に政府機関は、周到に準備され、よくまとめられ

図 2 2001 年度 UC 研究経費 29.5 億ドルの収入源内訳

図 3 図 2 の連邦政府分の内訳

** academic administrators, regular teaching faculty, lecturers/other teaching faculty, student assistants, researchers, librarians, cooperative extension researchers, university extension faculty, other academic personals

*** senior management (SMG), management/senior professionals (MSP) および professional/support staff (PSS)

** college は日本では大学と見なされているが、北アメリカでは Community College (あるいは Junior College) の場合には日本の旧制大学システムにおける予科に近く 2 年制である。ただし、有名なアメリカ東部のアイビーリーグの college は 4 年制で大学院 (修士課程) を持っているところもあり、教養大学とでも訳すべきであろう。イギリスでは Univ. of London の Imperial College のように総合大学の独立学部を意味することもある。

** イギリス式の大学 (イギリス・アメリカ・カナダなど) では教員は任期制 (通常 3~5 年) 採用で、例えばイギリスでは 3 年ごとの審査を 3 回クリア (10 年目)、アメリカでは 5 年目の審査をクリアすると 60~63 歳迄の雇用が保障され、このような教員を tenure と呼ぶ。また数年後に tenure 審査を受けることが最初から決まっているポストを tenure-track と称する。

た研究費申請書を要求する。これらの申請は、徹底的かつ丁寧に査定 (peer-review) される。まず機関外の多数の著名な研究者による一次審査があり、次に機関内の研究者による審査委員会が担当職員と共同で、一般に研究費の最終決定を行う。

連邦政府への申請書は、学術論文の作成と類似している。私的財団、公益組織および地方あるいは州政府機関への申請書はより短く、その準備も少なくすむ。

公的および私的資金の重要な相違点は、前者が UC の標準的な間接経費あるいは経常費を支払う (現在 UCB では 52%) のに対し、後者は経常費分は支払いがないか、あるいは低い割合しか支払わず、さらに州あるいは地方機関の場合には全く支払いがないことである。経常費率が 50% ということは、外部資金の半額は研究の直接経費としては使用できないことを意味している。これは各キャンパスに割り当てられ、研究プロジェクトにかかわり了解された範囲で各種の用途に使われる。faculty の研究活動は、大学の教育・サービスに必要な経済的援助をもたらすものである。

3.4 UCB/UC における研究支援組織

(1) 研究担当副総長室 (Office of the VCR (Vice-Chancellor for Research))⁽²⁾

UCB における研究の全責任は、研究担当副総長にある。VCR は UCB の執行部 (行政担当副総長および総長) に直接報告する立場にある。以下に述べる部署とプログラムが VCR の指揮下にある。

(a) スポンサー付プロジェクト事務室 (SPO: Sponsored Projects Office)

SPO の役割としては、① 外部資金補助に対する faculty・学生の予算書作成の手伝い、② 既存の契約および研究奨励金の事務取り扱い、研究活動・機会に関する情報の取り扱い・配布、企業との連係プログラムの維持。

すべての faculty の外部資金申請は SPO の要件に適合しなければならず、大学の保証 (裏書) をつけて SPO から外部機関へ提出されなければならない。

(b) 組織化された研究所 (ORU: Organized Research Units)

UCB と UCLA に独特の研究組織として ORU がある。この ORU は、特定の課題分野における faculty および学生に対する研究支援を行うものである。UCB には 42 の ORU (研究所、センター) がある。すべての ORU は研究奨励金、委託研究費、faculty の無償奉仕活動に伴う収入など、自ら導入した資金に加え、カリフォルニア州からの基金を受けている。州からの基金は、例えば著者が所長を務めている労働関係研究所 (IRI) では 100 万ドル/年

もあるのに対し、小さな ORU では 10 万ドル/年と、各 ORU で大きく異なる。

UCB faculty の教員系列スタッフ採用は、教育を行う学部限定されており、ORU での採用はない。ORU 所長 (tenure が条件) のみが ORU での役割・業務に対して給与を受ける。ほかの faculty はそれぞれの専門および研究分野に従って、各 ORU に所属し研究を行う。

すべての ORU は何名かの事務および技術 (コンピュータサポート) 職員を雇っている。また post-doctor fellow としてフルタイムの研究員を雇っているところもある。大半は研究あるいは事務業務のためにパートタイムで学生を雇用している。

ORU がその faculty に提供するサービスは、ORU の規模および使命により異なる。多くの ORU は旅費、研究補助、物品、コンピュータハード・ソフトなどのために faculty に直接配分する基金を有している。基金の多寡により、例外的ではあるが一部の faculty に夏季給与を支給する ORU もある。いくつかの ORU は faculty および学生に研究室を提供し、また独自の図書室を持っているところもある。もちろん、図書室は UC 図書館システムの一部となっている。

大半の ORU には、外部研究費の申請および管理のために faculty を支援する職員がいる。これらの職員は研究機会に関する情報を収集し、配布する。また予算を作成し、申請を準備し、SPO を通して申請作業を行う。多くの ORU において、これらの職員は彼ら自身が研究費申請を経験しており、ORU の研究使命を遂行すべく努力している。一方、いくつかの ORU は faculty 個人のプロジェクトを越えて研究を行う使命を課せられてはいない。また、Survey Research Center, Institute of Governmental Studies などは、進展中の研究プロジェクトを所長およびスタッフ、あるいは所属する faculty の核となるグループで続行している。これらの ORU では、専門的職員がその申請の準備および提出に関する責任を果たしているであろう。

ORU は広汎な専門領域 (multi-disciplinary) を目指しており、例えば Institute of Industrial Relations や Institute of East Asian Studies など多くの ORU は、広汎な専門家および学部から所属する faculty を集めている。しかしながら、ほかの ORU は特定の学術分野および学部に特化しており、實際上、学部の研究の片腕となっている。

(c) 教育を行う学部 (Instructional Departments)

UCB では以前は、ORU と教育を行う学部 (English, Economics, Engineering など) との間で仕事が明確に分離されていた。すなわち、ORU のみが (学部ではなく)

研究を支援する faculty を用意しているものとされ、すべての学部（人的、財政的）およびサービスは教育に関するものと考えられていた。しかし、この境界線は時間とともに希薄になってきた。特に BA、工学、法律などの裕福な Departments および Schools は、より多くの研究に関連するサービスを提供するようになってきた。それらは、学生の研究補助、事務上の支援、旅費そのほかの研究経費にかかわる少額の研究奨励金、さらには教育上の負担軽減および夏季給与などである。このような学部の支援は学部独自の研究センターを通して行われ、学部のみにより管理・運営されている。その代表例として Hass ビジネススクールの Clausen Center for International Business and Policy が挙げられる。

ORU は研究担当副学長室からの下記項目に関する定期的査定を受ける：ORU が支援している faculty の総数と専門の多様性、その研究プログラムの質（例えば faculty による発表論文）、大学および州に対するサービス、重要な項目として、獲得した研究資金の額。かなりの数の ORU があり、また教育を行う学部も研究支援を行うようになったことから、これらの査定は ORS の競争の度合いを増す結果となりつつある。

（d）UCB 全体の研究資金プログラム

UCB ではすべての専任 faculty（tenure-track⁵⁾）が申請できる限定された額の研究費が毎年用意されている。大半のこのようなプログラムは、UCB の教員評議員で構成される Committee on Research で管理されている。非競争的な 1,000 ドルの個人研究費が簡単な申請書を出すことで、全専任 faculty に支給される。ほかのプログラムはより多額の研究費を競争的ベースで提供している。例外的に最高 5 万ドル/12 か月の研究費もあるが、大半は 1 万～2 万ドルである。

（2）カリフォルニア大学研究事務局（UCOP）⁽⁴⁾

UC 研究システムは、オークランドにある UC の学長室により管理されている。UCOP は UC システム全体の研究活動を監督し、競争的に faculty が応募する研究奨励金の管理を行う。大半の奨励金は 2 万～5 万ドルであるが、最高 10 万ドルの奨励金もある。また UCOP は UCB、UCLA の ORU に類似した構造と機能を有しているが、本質的に multi-campus である⁽⁵⁾。例えば著者が関係した Institute of Labor and Employment は、UCB と UCLA の Institute of Industrial Relations で共同運営しており、UC システムを通して年間 150 万ドルの研究基金を faculty および学生に提供している。

3.5 ま と め

UCB および UC 全体としての研究管理は、多様性と分

散化である。研究は UC において強力に支援されている一方で、付帯条件なしで faculty に与えられることはない。申請準備、書類提出、および研究費の管理・運用は、faculty にとってかなりの時間を必要とする業務である。さらに、このシステムの質を高く維持することは極めて重大であり、結果として提出された申請のわずかしき支援を得ることはできない。全体として、UC の研究事業は選択肢および融通性を最大とするとともに、一方で高水準な研究レベルを確保するように構成されている。

4. おわりに一日本での感想

一般に UC、あるいは特に UCB における研究のあり方、その運営法などが日本の大学にとって参考となるだろうか？ 日本での学術研究資金（大半は文部科学省）が UC あるいはアメリカの大学一般に比べ、より集中化、かつ非競争的であり、さらに審査が厳格（peer-review）になっていないと個人的には感ずる。研究資金に関する文部科学省の優先順位および基準は、専門的な研究社会の目標および必要性を軽んじているように見える（アメリカでも政治的および官僚的判断による研究費が大幅に増加している状況は、重大な関心事となりつつあるが）。国立大学をベースとする研究機関および新しい COE は、上記の傾向をより推し進めている。それらは官僚的な基金およびそのコントロールシステムを永続させるように見受けられる。

その代替策としては政府の研究資金を 1～2 年の短期の奨励金として、scholarly peer による厳格な審査に基づき競争に勝ち残った個々の研究者に配分することであろう。アメリカの大半の大学にベースをおく研究所は、その研究者と職員が準備した研究申請の強固さによって主に支えられ生き延びているのが実状である。UCB および UCLA の ORU が、カリフォルニア州政府から恒常的な基金を受けているのはいささか例外的である。とは言え、この支援は ORU の予算からすれば相対的に小さなものであり、年々減少している。アメリカにおける研究資金の獲得過程は、アメリカにおけるほかの分野と同じく市場原理に基づくものであり、かなりの競争的努力を要求し、かつ個々の研究者にとっては企業家的危険を伴うものである。

（平成 15 年 7 月 29 日受付）

文 献

- (1) <http://www.berkeley.edu/research>
- (2) <http://research.chance.berkeley.edu/>
- (3) <http://academic-senate.berkeley.edu/committees/view.php3?com=COR>
- (4) <http://www.ucop.edu/research>
- (5) http://www.ucop.edu/research/programs_units/mru/